

インフレと金融の経済学

飯田
繁編著

ミネルヴァ書房

《執筆者紹介》(執筆順)

飯田 繁 (岐阜経済大学学長)	磯村 隆文 (大阪市立大学教授)
井上 清実 (龍谷大学教授)	建部 正義 (中央大学教授)
野村 重明 (市邨学園大学講師)	浜野俊一郎 (大阪市立大学教授)
下平尾 勲 (福島大学教授)	浜田 博男 (大阪市立大学助教授)
田坂 元 (東京経済大学教授)	石原 定和 (小樽商科大学助教授)

インフレと金融の経済学

昭和54年4月24日 第1刷発行
昭和55年4月20日 第2刷発行

検印廃止

定価 2200 円

編著者	飯田 繁
発行者	杉田 信夫
印刷者	中村 勝治

発行所 株式会社 ミネルヴァ書房

京都市山科区日ノ岡堤谷町1
電話代表 (075) 581-5191番
振替口座・京都 8076 番

© 飯田繁他, 1979

中村印刷・酒本製本

3033-4022-8028

Printed in Japan

序 文

インフレと金融とはもともと異次元の問題である。だが、戦中・戦後におこったインフレはこんなにちなお尾をひいて金融にも深刻な影を落としている。それだけに、インフレと金融に関連する研究の進展は、戦中から戦後・現時点にいたるまでまことに目ざましい。そこで、これらの研究成果をふまえ、追いかけて、もうひと鍬入れようと、同学の諸兄がつどい研究課題の分担作業を試みた。

戦中から戦後にわたって、インフレのことばに接しない月日はない。では、インフレとは何かということになると、いま——に始まったことではないが——一般の受けとり方はおよそ経済学とは縁遠い。インフレ概念はすっかり世俗化してしまい、かんじんな学問的研究の場でさえもややもすると精密な概念規定や研究分析が一部に軽視されつつあるようにも見える。

インフレを社会科学としての経済学の立場から厳密に研究・把握しようとするならば、まず貨幣論をスタート・ポイントに置かなければならない。ほんらいの金本位制度からの暫定的あるいは恒久的な離脱こそが、不換紙幣(古典)インフレ、不換銀行券(現代)インフレの根源となっているのだから。そしてそのさいインフレに共通する事象は、種々の物価騰貴現象から区別されるところの、"流通必要量をこえる価値表章総量の特殊的現象にもとづく価格標準の事実上の切り下げからおこる固有な物価騰貴現象"としてまず理論的・現実的に理解されなければならない。

もちろん、インフレ問題は単純にその把握だけでおわるのではなく、さらに再生産過程との諸関係や、貨幣段

階をこえる資本段階でのインフレ不均等発展的な諸事象やを内包する複雑な具体的諸問題へ展開されなければならない。ということになると、インフレ問題は貨幣論的段階を出発点として、生産・流通・信用(金融)の総過程にわたる資本論的段階にまで進展・波及することになる。

いまや国際通貨の混乱を巻きこんでいるとされる世界的規模での「現代インフレ」の諸問題、関連する「管理通貨」をめぐる諸問題、くりかえされてきた戦後のインフレ論争問題などがそれぞれの説明をもとめて登場している。こうして選ばれて各章に掲げられることになった諸テーマの取りあつかいは、本書ではなんら拘束されていない。論調の正否は読者のきびしい判断によるほかはない。それにしても、インフレ理論・現実の基礎・出発点をぬぎにしてこれらの展開はありえない、という「経済学の方法」がわれわれの共通した認識となっている。

金融論は経済学という山脈の胸つき八丁の難所である。もうひとついかなれば、金融論は貨幣論の段階をはるかにこえる高層ビルの展望台に、あるいは貨幣論という玄関を通りぬけたあと、えんえんと続く諸廊下過程を経てやっと辿りつく豪壮邸の奥座敷に、位置する。『資本論』の著名な解説者、デ・ローゼンベルグは明言した、「貨幣論は金融論(信用論、正確には銀行信用論)に直結しない」、という意味のことを。貨幣が説かれている『資本論』第一巻から、金融が解かれている『資本論』第三巻第五篇までの間には、生産から流通にいたるまでの資本展開の長い道中が横たわっているのだから。

金融論は理論体系的には「貨幣」論から遠くはなれた「資本」論の一環である。それなのに、現実の経済社会のなかでは、商品・貨幣・金融は日常たえず緊密に交流しているごく近い間柄である。さらに金融は、もともと生産資本(産業資本)・流通資本(商業資本)を基礎・前提として立つ利子つき資本・擬制資本(有価証券)を核心とする信用制度の総合関係・運動だといえよう。だから、金融の理論的・現実的解明にはこれらの資本・信用にかかわる経済

学的諸問題が俎上にのせられる。戦中・戦後インフレを払拭していない現代信用機構も経済学的視角から解明されなければならない。

世俗的には貨幣も資本（ここでは貨幣資本・利子つき資本）もいちように「かね」呼ばわりされる。それは、ちょうど商品が単純に「もの」として取りあつかわれるのに照応している。「もの」と「かね」の現象形態は歴史的に特殊な私的所有の人間社会関係の物神化を意味する。商品の物神性からはじまる貨幣の物神性、資本の物神性は利子つき資本の形態で最高段階に達する。物神性の被いを一枚ずつはぎとって分析を重ねることなしには、「もの」と「かね」の深奥にひそむ決定的に大事なその人間社会関係をつきとめることはできない、したがってまた、貨幣と資本（すすんでは金融）との本質・運動規定でのちがい——現実・具体的には近いが、理論・体系的には遠い関係——も明らかにすることはできない。

われわれはインフレ論と金融論を経済学として追究する。経済学が、自然科学とは区別される社会科学であるのは、ノウ・ハウ(Know how)に終始するのではなく、あくまでも因果関係の追究・解明を使命とするのだからである。経済学では「なぜか」を追究するノウ・ホワイ(Know why)なしには、「どうするか」のノウ・ハウはない。「なぜか」が物的に被われ見えなくなっている商品↓貨幣↓資本の物神性に捕われて、たんなる物量（「もの」・「かね」）関係から物価変動を戯画化しようとする非経済学的インフレ論や、商品流通と貨幣↓資本運動との因果関係を正しく見ようとする非経済学的金融論からわれわれは脱皮しなければならぬ。しかし、インフレと金融の経済学はけっして安易なものではない。理論なしには現実はない、同時にまた、現実なしには理論はない、という経済学の重みがひしひしと身にかかる。

同学の諸兄が飯田に「重ねた馬齢」のほどを思い知らせる企画を立ててから二年あまりの月日が流れた。そして

諸兄の克明な努力がようやく実った。身に余るおもいである。ここにいう同学の諸兄は、かつて飯田の大阪市立大学経済学部・大学院在任中、ゼミナールとともに学び、ともに励み、現在は近畿・中部・関東・東北・北海道の諸大学に散在して活躍している英才揃いである。

本書は飯田の編著とされているが、じつは全員、とりわけ浜野俊一郎・下平尾勲両兄によって粘り強く導かれた。おくれた編集を長いあいだ待っていただいたミネルヴァ書房の杉田信夫社長・中西啓二編集長をはじめ諸氏のご好意に深謝する。

一九七八・一一・二五

飯田 繁

目次

序文

第I編 物価・インフレ論

第1章 インフレの基礎理論

飯田 繁

第一節 物価とインフレーション

二

第二節 インフレーションの問題点

一六

第2章 現代のインフレーション

磯村 隆文

第一節 その本質と進化の過程

三〇

第二節 マイルド・インフレーションの臨界突破

三三

第三節 日本の物価狂乱

三六

第四節	変動相場制下のスタグフレーション……………	四
-----	-----------------------	---

第3章 管理通貨とインフレーション

井上清実

第一節	経済成長と「連続性」……………	五
第二節	管理通貨（制度）とその生成過程……………	六
第三節	流通必要金量とインフレーション……………	六

第4章 管理通貨制度

建部正義

第一節	管理通貨制度の概念をめぐる若干の理論的諸問題……………	八
第二節	管理通貨制度と現代資本主義の危機……………	一〇

第5章 インフレーション論争

野村重明

第一節	実質的な物価騰貴と名目的な物価騰貴……………	一三
第二節	実質的騰貴としての需給の不均衡にもとづく物価騰貴……………	一七
第三節	好況需要とインフレーション需要……………	二三
第四節	通説的なインフレーション論にたいする一異論……………	三〇

第Ⅱ編 金融論

第6章 利子つき資本論

飯田 繁

第一節 利子つき資本の理論的位置づけ……………一四〇

第二節 利子つき資本の本質と運動……………一四七

第三節 利子つき資本と再生産……………一五〇

第7章 信用論体系の諸問題

浜野俊一郎

第一節 利子つき資本の生成……………一六六

第二節 利子つき資本論と信用制度論……………一七三

第三節 『資本論』における信用論の体系……………一八三

第8章 信用制度の本質とその役割

下平尾 勲

第一節 信用制度の本質……………二〇六

第二節 信用制度の成立の基礎……………二一〇

第三節 信用制度の役割……………二二三

第9章 景気循環と信用

下平尾 勲

第一節	停 滯 期	三六
第二節	好 況 期	三四〇
第三節	繁 榮 期	二四五
第四節	恐 慌	二五二

第10章 わが国金融市場とその構造変化

浜 田 博 男

第一節	金融市場と証券市場	二六三
第二節	わが国金融市場とその構造変化	二六六

第11章 わが国証券市場の構造変化

田 坂 元

第一節	高度成長後半期における株式市場の変貌	二九一
第二節	スタグフレーション下の株式市場の構造変化	三〇五

第12章 転換期におけるアメリカ証券市場

石 原 定 和

第一節	機関投資家の実態	三三四
第二節	機関化による取引市場の諸変化と問題点	三三九
第三節	証券業務の問題点と対応策	三三五

第I編 物価・インフレ論

第1章 ■ インフレの基礎理論

飯
田
繁

第一節 物価とインフレーション

——物価総体系のなかでのインフレーションの位置づけ——

一 はじめに——物価騰貴とインフレーション

インフレーション（インフレ）はいまや世界的な通用語となった。それとともにインフレということばは一般的にはただ「物価騰貴」、限定してもせいぜいのところ「持続的な物価騰貴」を意味するものとして用いられている。インフレという用語のもつ正確な科学的規定は専門の学者、マルクス経済学研究者のなかでさえも薄らぎつつあるようにみえる。

物価騰貴がおこり持続すれば、その原因がなんであろうとも、インフレと規定される。⁽¹⁾ 持続的な需要超過・供給過少によっておこるとされる「デイマンド・プル・インフレ」や、硬直的な原材料価格・賃金コストにもとづく⁽²⁾とされる「コスト・プッシュ・インフレ」などを唱えるあの「新しいインフレ論」が、アメリカ大陸で発生し、日本に上陸した旋風のように吹きすさんでもう二〇年あまりもすぎている。

第二次大戦後の先進資本主義諸国には、戦前の弾力的な自由市場経済とは体制的にちがう硬直的な独占・寡占構造の市場支配が定着することによって存立することになったとされる「下方硬直的」な物価体質を「新しいインフレ」として、また最近では「不況時のインフレ」スタグフレーション⁽³⁾（スタグネーションとインフレーションの共存）として規定しようとする新興論理が流布している。わたくしは戦後のこうした新しい資本主義体質と非弾力的・硬直的な物価構造の生成・現実そのものを否定しようとはおもわない。それでもなお、こうした非弾力的・硬直的な

物価構造をかんたんに「新しいインフレ」として一括規定しようとする論理の「インフレ概念」にたいして基本的な疑念⁽²⁾をかんずる。

マルクス経済学の立場からいうと、インフレとは、古典的であろうと現代的であろうと、また古かろうと新しかろうと、「価格標準の事実上の切下げ」によって生ずる「名目的な物価騰貴」のことである。インフレを「名目的な物価騰貴」として規定するというと、それはいかにもインフレの「跛行性、価値・所得の不均等な再分配などの具体的な諸現象・問題」をかんたんに無視する抽象論にすぎない、というふうに誤解されるかもしれない。これについてはなおあとで説くが、これらの跛行性や不均等再分配現象はインフレそれじたいの本質からおこるものではなく、インフレ発生・進行中に成立する付随的・あるいは偶発的な諸要因にもとづくものであることをわれわれは知らなければならない。そこで、まずこれらの付随的・あるいは偶発的な諸要因を捨象してインフレ現象の基盤を洗いだすことが、インフレの基礎理論を追究するさいに必要となる。このことは物価総体系のなかで占めるインフレの理論的・現実的位置をあきらかにすることを意味する。つまり、インフレの本質である「価格標準の事実上の切下げ」は物価総体系のなかでどう位置づけられるのが、まず解明されなければならない。こうした物価総体系のなかでのインフレの位置づけは、第二次大戦後にみられる持続的・硬直的物価騰貴の理論と現実を解明する一つの軸点ともなろう。

それでは、インフレの基礎規定である「価格標準の事実上の切下げ」とは何か、それはどのようにしておこるのか。それを見るためには、商品価値論から商品価格論への展開原点にまでさかのぼらなければならない。そして貨幣の機能論、とりわけ直接的には貨幣の流通手段機能論に触れなければならない。ところが、残念ながら本稿では紙面の都合上ただ論述の要点を抽出するだけにとどめる。

二 価値から価格へ

物価総体系の基礎をなすものは商品価値である。商品価値を知るためには、まず商品の、そしてまたその一要因である価値の歴史的・社会的性格を追究しなければならない。商品は労働生産物いがないものでもないが、だからといって、商品をたんに労働生産物としてとらえ、労働生産物であればなんでも、またいつの時代でもすべて商品だとみるのは、商品をたんなる物・使用価値としてしかみない「商品」財貨論にすぎない。労働生産物は必ずしも商品ではないが、商品は必ず労働生産物でなければならない。もっとも、発達した商品生産社会ではほんらい労働生産物でないものまでが「商品」とみなされ、「商品」として取扱われることがあるが、それは真正の商品ではなく、いわゆる擬制的な「商品」(カッコつきはほんものでないことを意味する)にすぎない。労働生産物が商品となるのに必要な歴史的・社会的条件は二つ、(一)自然発生的な社会分業の成立、(二)生産手段の私有である。これらの二条件は人類発展史上いつでも見られるというようなものではないので、商品は、いつの時代にもみられる超歴史的な「たんなる労働生産物」とは区別される特殊歴史的・社会的形態をとる労働生産物として規定されなければならない。

労働生産物が特殊歴史的・社会的に規定されることによって商品の形態をとると、労働生産物はもはやたんなる使用価値ではなく、価値を内蔵する使用価値、使用価値と価値との矛盾の統一物となる。使用価値は人間の諸欲望をみたす自然的・物質的諸属性からなり、商品にとって不可欠の要因である。さいしょからそれじたい使用価値のない労働生産物が存在しないのとおなじように、使用価値なしには商品は存立しない。だから、商品体そのものが使用価値として把握されなければならないことにもなる。しかし、社会科学としての商品論にとっては、使用価値・商品体そのものは分析の主要対象にはならない。使用価値・商品体の分析は窮極的には自然科学的分野に

属するのだからである。社会科学としての商品論にとっての決定的なテーマは、商品のもう一つの要因である価値についての分析・総合の展開である。価値は人間労働の社会的関係を対象化・表現するのだからである。こうして商品は“自然と社会の統一物”として把握されなければならないことになる。商品をたんなる使用価値・物・財貨としてとらえ、商品と貨幣とのたんなる数量関係から価格（“価値の表現形態”としてではなく、物価の動きを割り出そうとする）いわゆる貨幣数量説的なインフレ構想は、まさに商品の社会的側面・価値的要因にたいする絶縁に由来する。⁽⁴⁾

貨幣数量説的インフレ論から区別されるマルクスのインフレ論の基礎は、商品の社会的側面・労働の物的存在↓表現形態としての、価値↓価格論のなかにある。

商品が労働生産物であるというのは、商品の二要因である使用価値も価値もともに労働の生産物であるからである。もっとも、使用価値は労働だけでは産出されないが、価値は労働だけで形成される。諸商品の使用価値は自然と具体的な有用労働との合作としてそれぞれ異質的なものであり、また諸商品の価値は共通する一般的・抽象的人間労働の純粋な凝結物としてたがいに等質的なものである。とはいっても、商品の二要因をつくる労働は、おのれの別々におこなわれる二つの労働ではなく、二つのちがう顔をもつ“一つの労働”である。個別的にちがう人間によってのおこなわれる労働が抽象的労働としては等質の価値に凝結して、これが人間労働の社会関係を物的に表現することになるのは、うえにみたように二つの歴史的・社会的条件（分業と私有）のもとで労働生産物が商品の形態をとるかぎりである。分業は交換を必要とし、私有は交換を可能にする。こうして商品の使用価値はたがいに他人のためのもの（社会的使用価値）であり、商品交換をとおしてそれぞれ自分のための使用価値を手に入れることができる。このさい、相互に交換をとおして他人の手にわたる二つの商品は、使用価値としてはあい異なり、価

値としてはあい等しい。価値が商品交換のうえであい等しいということは、それぞれの商品に投入された労働が等質であり、等量であることを物語るものであるとともに、労働をめぐる社会関係の等質性が物的に被われた商品姿態で表現されていることを意味する。ここから、商品と商品との交換関係の深奥にひそむ人間社会（労働）関係の実態を見通すことのできない「物神性にとらわれた」外形・外皮論的な貨幣数量説構想が発生することにもなる。

価値は労働の凝結物だとはいえ、使用価値とはちがひ、生産された商品のなかにあるかぎり眼にも手にも具体的に触れられない。商品の価値が具体的に形態化されるためには、商品は他の商品との交換関係におかれなければならない。そうされることによって、一商品（A）の価値は他の商品（B）の使用価値・使用対象・商品体で表現されることになる。「表現される」というと、誤解され易いので注意しなければならないが、価値表現の主体はAにあるのであって、Bにあるのではない。BはAの価値を表現するのに役立つ材料としてAによって求められ、導かれたものである。Aがリードして、Bがこれにフォローする。このことは、価値の表現形態・価値形態が展開して、最終的に一般的等価形態としての金・貨幣が登場することになってもおなじである。金は諸商品の価値を一般的・統一的に表現するのにもっとも適したもの・貨幣として商品社会のなかで選ばれた。貨幣の登場によって商品価値は商品価格（金・貨幣量）の形態に転化する。価格の形成・運動をめぐる商品と貨幣との関係においては、商品あつての貨幣であり、商品が貨幣をリードするのであって、逆に貨幣が商品をリードするのではない。マルクスのインフレ論と貨幣数量説的インフレ論とのきわだった対照は、つまるところ商品が貨幣をリードするのか、貨幣が商品をリードするのかの判定にかかるといっても過言ではない。インフレの理論的基礎はまさに商品と貨幣との関係にあるのだからである。貨幣流通の諸法則によって規定される流通必要量を基盤におくことなしには、紙幣流通の独自の一法則→インフレの正しい理解がえられない理由もここにある。